

普及活動の更なる拡充と、新たな取組みへのチャレンジ

安全運転普及本部 事務局長 吉田 宏樹

2013年の重点テーマ

今年で44年目を迎えたHondaの安全運転普及活動は、「Safety for Everyone」を安全スローガンに、運転者のみならず歩行者・自転車利用者・高齢者など交通社会に参加するすべての人の安全をめざして取り組んでまいりました。一方、一昨年からスタートした第9次交通安全基本計画では「究極的には交通事故のない社会をめざすこと」を基本理念としています。この理念はまさにHondaがめざしている「事故ゼロのモビリティ社会」の実現と同じであり、Hondaも関係行政と更なる連携を図り、取組みを続けてまいります。

2011年から進めてきました3ヵ年計画の最終年にあたる今年を引き続き、「地域に根ざした普及活動の定着化」と「社会に求められるノウハウの創出と発信」を重点テーマとして活動を展開いたしました。

1 地域に根ざした普及活動の定着化

全国47都道府県に拡がった普及活動

栃木、埼玉、浜松、鈴鹿、熊本の各製作所に設置した地区普及ブロックによる地域に根ざした普及活動は、今年も地域の交通団体や企業に対する支援として進めてまいりました。地域においてはHondaだけでは交通安全教育を展開することはできないため、いかに交通安全に関わる皆様にHondaの活動にご理解、ご賛同いただき、その活動の輪を広げていくか、ということを重視しているからです。これまでも全都道府県の交通団体にアプローチしながら進めてきましたが、特にこの3年間は、地域の交通安全に尽力いただいている各団体の交通指導員の皆様に、指導内容の更なる充実を目的として、Hondaが開発した教育プログラムや教材を活用いただき、その輪を広げてまいりました。3年間の最終年となる今年、全47都道府県の地域指導者の皆様との連携を図ることができ、関わっていただいた指導者の人数は約1万3000人、その指導者によってHondaのノウハウを活用しながら、今年だけで全国518市町村、約54万人に安全をお伝えすることができました。なかでも、幼児や小学生、高齢者の方々を対象とした交通安全教育プログラム「あやとりい」シリーズは教え込むのではなく、気づかせる教材として多くの指導者の皆様に評価されています。

地域の企業との連携については、Hondaの活動に賛同いた

だき、かつ自社内および周辺地域における交通安全に積極的に取り組んでいただけるお取引先様と交通安全活動を実施しています。お取引先様に選任いただいた担当者に安全運転普及本部が必要な教育を行い、Hondaパートナーシップインストラクター(HPI)として認定し、その活動を支援しています。賛同企業数は40社55事業所、HPIは128名に拡大し、積極的な活動に尽力いただいています。

国内外の安全運転普及活動の充実

運転者教育の充実に向けては、全国7ヵ所にある交通教育センターの活動を強化して取り組んでいます。この3年間で二輪講習や四輪講習を受講された企業のお客様は約12万7000人、個人のお客様は約6万7000人と、運転者教育の普及拡大に努めてまいりました。昨今、ますます増大する高齢運転者に対しては、「Honda健康ドライブスクール」を実施し、自身の意識と行動に差があることを認識していただくことにより、安全な運転への気づきを促すプログラムとして、栃木県にて積極的に活用いただいています。

お客様と直に接する二輪・四輪・汎用販売会社と連携した安全教育も非常に重要な取組みです。春と秋にセーフティキャンペーンを展開しているほか、販売会社の周辺地域の方々に対する様々な取組みも行っており、まさにそういった活動こそが、地域に根ざした活動と考えています。今年、四輪販売会社や県ホンダ会と連携した活動を進め、参加された皆様からはたいへん好評であったと聞いております。

関係諸団体と連携した取組みでは、2011年に 埼玉県警察本部、(株)レインボーモーターズスクールと「交通事故削減のための協力に関する覚書」を交わし、合同プロジェクトとして共同研究を行い、今年はその対策案を報告しました。夜間の高齢歩行者の事故低減を目的とした啓発教材(DVD)や、インターナビから収集したデータや交通事故情報などを地図情報として取り込んだ「SAFETY MAP」を対策案として具現化しています。

海外のお客様や地域社会に対する交通安全の取組みは、Hondaの現地法人が中心となって展開しており、こうした活動を支援しています。現在、インドの現地法人であるHonda Motorcycle & Scooter Indiaが推進している安全運転普及活動に対する支援を展開中で、その活動を通じて他地域に活用できるノウハウを蓄積しています。また昨年引き続き、安全運転普及活動を行う現地法人や事業所の責任者にお集まりいただき、「Safety Driving Managers Meeting」を開催しました。各国の活動事例の共有化



や、「販売店の安全運転普及活動」に関するディスカッションなどを通じて活動のレベルアップおよび活性化をめざしています。限られた時間ではありましたが、たいへん有意義な場であったと評価をいただいております。今後の活動の更なる活性化を期待します。

2 社会に求められるノウハウの創出と発信

身体が不自由な方の安全な移動のために

すべての交通参加者に安心安全な交通社会の実現をめざす上で、身体が不自由な方や、障がい克服して運転復帰をめざす方に対する支援は重要なことです。この3年間で、リハビリテーション向け運転能力評価サポートソフト、Hondaセーフティナビ用「手動運転補助装置」、自操安全運転プログラム、移送安全運転プログラムの開発を完了し、発表いたしました。

特に、リハビリテーション向け運転能力評価サポートソフトは昨年3月の発売以来、病院やリハビリ施設、大学の研究部門など60ヵ所で導入され、活用いただいています。今後は積極的な普及拡大と合わせ、導入先における活用状況の調査を進め、より実践的で有用なソフトウェア開発に結びつけてまいります。

また今年、大分県の社会福祉法人 別府リハビリテーションセンター、ホンダ太陽(株)と共同研究体制を構築し、身体が不自由な方を対象とした安全運転機器の検証とデータ蓄積、障がいの有無と運転操作の関係について共同で研究を進めています。

将来の良識ある交通社会人の育成をめざして

昨年、熊本県でスタートした高校生交通安全教育活動は、今年から全国へ拡大展開しています。この活動は、自転車乗用中の交通事故負傷者数を年齢層別にみると高校生年代にあたる16~19歳が最も多くなっている一方、高校生に対する交通安全教育の機会が少ないことを鑑みてスタートしました。今年2年目となる熊本県も含め、19府県101校で実施し、約6万3000人の高校生に自転車および原付の教育を行っています。昨年のスタートから延べ176校、186回の開催で、約7万9000人の高校生に対する教育を行うことができました。高校生に対する教育のポイントは実技だけでなく、他者に対する思いやりや、命の大切さを伝え、将来の良識ある交通社会人の育成につなげていくというものです。今後は、実施した各高校が自立して交通安全教育を継続できるような取組みを進めてまいります。

2014年に向けて

2014年4月から、新たな3ヵ年計画がスタートいたします。これに期に、安全運転普及本部としては、「先進性・独自性のある取組みで、すべてのお客様の安心安全な交通社会の実現」をめざします。これは、クルマやバイクに乗っている人のみならず、歩行者、自転車利用者など交通社会に参加するすべての人の安全を、他にはないHondaならではの先進性・独自性に富んだ様々な取組みで実現していくという想いです。そして、その実現に向けた次の3ヵ年の方針を「先進性・独自性のソフトウェア開発による、戦略的な普及活動への転換」として活動を進めてまいります。

重点課題は以下の3項目といたしました。

①教育ソフトウェアの開発と導入に向けて

Hondaの安全教育は、Hondaの活動に賛同していただける官公庁や関係諸団体、自動車教習所の方々との連携や、二輪・四輪・汎用販売会社、交通教育センターなどと一体となって取り組むことによって、具体的な活動に結びついています。一方、こうした方々がHondaに期待していることは、先進性、独自性に富んだ教材やツール、あるいはシミュレーターなどのプログラムや仕掛け・仕組みも含めた、ソフトウェアに他ならないと思っています。従いまして、このソフトウェアの開発にさらに重点を置き、取り組んでまいります。

②普及活動の変革と新化に向けて

Hondaの普及活動には様々な形態がありますが、主には、賛同いただいている指導員の皆様にHondaの教材や情報を提供し、活動を支援するという取組みが大きな割合を占めています。今後、安全に対する普及活動を更に拡大していくためには、指導員の皆様との連携だけでなく、新たな普及活動にも積極的にチャレンジし、Hondaの安全に対する取組みを広く一般のお客様にも拡大していきたいと考えています。

③進展国 二輪事故低減の実現に向けて

世界の交通状況に目を向けてみますと、特に進展国における二輪の死亡事故増加に対する歯止めがかかっておらず、残念ながら「安心安全」な交通社会とは大きく乖離した状況となっています。今後、グローバルでの安全に対する取組みが加速することを踏まえ、各地域、各現地法人の実態に即した支援が必要となることから、それらの支援を通じて、「自由な移動の喜び」に寄与してまいります。